

## 5 労働力調査（平成31年4月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は715千人。前年同月に比べ6千人の減少。18ヶ月ぶりの減少。
- ・雇用者数は625千人。前年同月に比べ8千人の増加。10ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加。「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」「不動産業、物品賃貸業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は59.4%。前年同月に比べ0.9ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.6%。前年同月に比べ0.6ポイント低下。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は18千人。前年同月に比べ5千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は前年同月と同数。「自己都合」は4千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は1千人の減少。「その他」は前年同月と同数。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.5%。前年同月に比べ0.6ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は470千人。前年同月に比べ18千人の増加。

原数値	実数 (千人 %)	対前年同月増減 (千人・ポイント)				
		4月	3月	2月	1月	
就業者	715	-6	5	32	31	
雇用者	625	8	13	35	17	
自営業主・家族従業者	86	-14	-8	-3	10	
「主な産業別就業者」	農業、林業	31	4	5	2	4
	建設業	73	3	2	2	2
	製造業	35	-4	-5	0	4
	情報通信業	16	-4	2	4	3
	運輸業、郵便業	30	2	-3	-6	1
	卸売業、小売業	115	0	-5	7	10
	学術研究、専門・技術サービス業	23	1	4	2	0
	宿泊業、飲食サービス業	69	7	5	10	10
	生活関連サービス業、娯楽業	20	-11	0	5	-2
	教育、学習支援業	36	1	-2	1	-2
	医療、福祉	105	-13	4	7	1
	サービス業(他に分類されないもの)	68	7	3	-6	-5
	公務(他に分類されるものを除く)	45	6	5	7	1
就業率	59.4	-0.9	0.1	2.4	2.3	
うち15～64歳	73.6	-0.6	0.6	2.9	2.6	
完全失業者	18	-5	-1	-15	-4	
男	11	-3	-1	-7	-5	
女	7	-2	0	-7	-1	
「求職理由別」	定年又は雇用契約の満了	2	-1	0	-2	-1
	勤め先都合	2	0	2	-2	1
	自己都合	7	-4	-4	-9	0
	学卒未就職者	1	-1	-1	-1	-2
	新たに収入が必要	2	-1	0	-2	1
	その他	2	0	0	0	-1
非労働力人口	470	18	3	-11	-22	
完全失業率	2.5	-0.6	-0.1	-2.1	-0.6	
男	2.8	-0.7	-0.2	-1.8	-1.4	
女	2.1	-0.6	-0.1	-2.1	0.2	

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

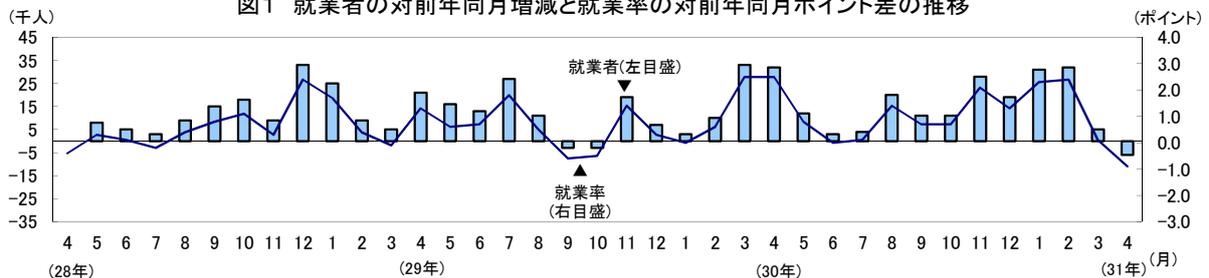
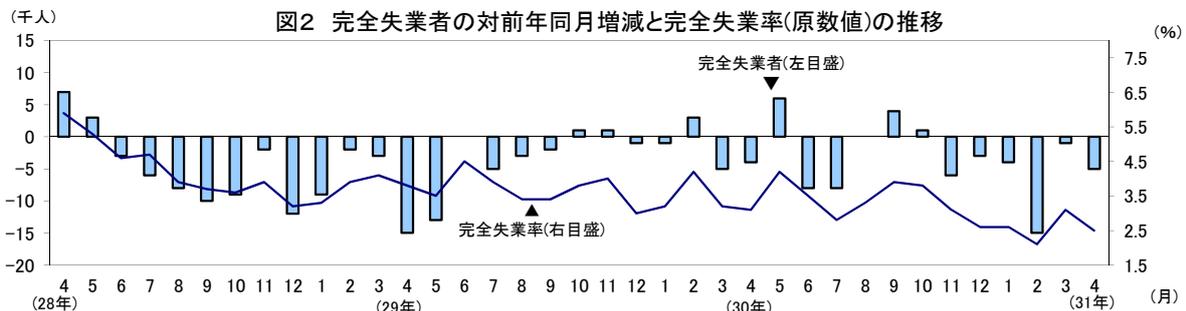


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は11千人（1.5%）減少、非労働力人口は18千人（4.0%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は12千人（1.8%）減少。非労働力人口は9千人（4.4%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

平成31年4月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1203	587	615	7	4	2
労働力人口	733	398	334	-11	-7	-5
就業者	715	387	328	-6	-4	-2
完全失業者	18	11	7	-5	-3	-2
非労働力人口	470	189	281	18	11	8
通学	81	42	39	-1	0	-1
家事	139	6	133	-8	-1	-7
その他(高齢者など)	249	140	109	26	12	15
労働力人口比率	60.9	67.8	54.3	-1.3	-1.7	-1.0
就業率	59.4	65.9	53.3	-0.9	-1.2	-0.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	884	444	440	-3	-1	-2
労働力人口	669	361	308	-12	-5	-7
就業者	651	350	302	-7	-2	-4
完全失業者	18	11	6	-5	-3	-3
非労働力人口	215	83	132	9	4	5
通学	81	42	39	-1	0	-1
家事	77	4	72	-1	1	-3
その他(高齢者など)	57	37	20	10	3	8
労働力人口比率	75.7	81.3	70.0	-1.1	-0.9	-1.3
就業率	73.6	78.8	68.6	-0.6	-0.3	-0.6

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は715千人。前年同月に比べ6千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

平成31年4月	実数	対前年同月増減
就業者	715	-6
男	387	-4
女	328	-2

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

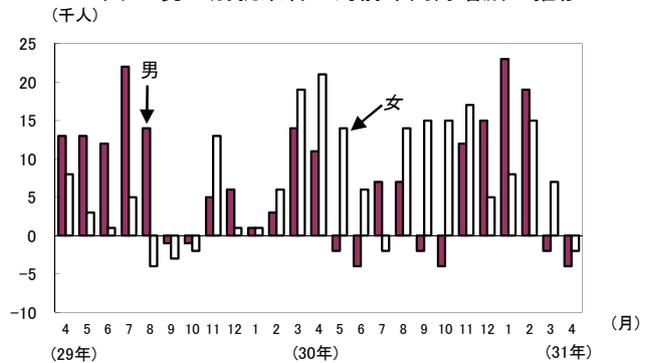
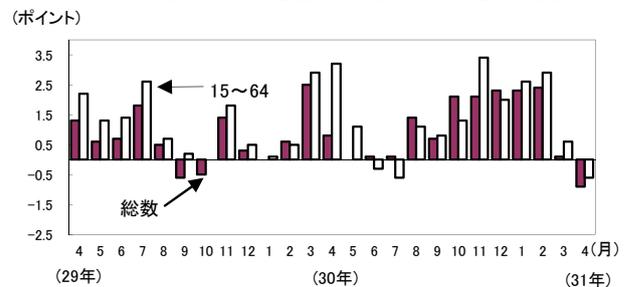


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.4%。前年同月に比べ0.9ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.6%。前年同月に比べ0.6ポイントの低下。男性は78.8%。0.3ポイントの低下。女性は68.6%。0.6ポイントの低下。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は625千人。前年同月に比べ8千人(1.3%)の増加。10ヶ月連続の増加。  
男性は324千人。2千人(0.6%)の増加。  
女性は301千人。6千人(2.0%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は86千人。前年同月に比べ14千人(14.0%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

平成31年4月	実数	対前年同月増減
就業者	715	-6
雇用者	625	8
男	324	2
女	301	6
うち非農林業雇用者	614	5
自営業主・家族従業者	86	-14

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は40万5千人。有期の契約は15万2千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.2%

- 有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。1か月以上3か月以下は8千人。
  - 3か月超6か月以下は11千人。
  - 6か月超1年以下は47千人。
  - 1年超3年以下は37千人。
  - 3年超5年以下は8千人。
  - 5年超は7千人。
  - 期間がわからないは31千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

平成31年4月	実数	割合
役員を除く雇用者	604	100.0
無期の契約	405	67.3
有期の契約	152	25.2
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	8	1.3
3か月超6か月以下	11	1.8
6か月超1年以下	47	7.8
1年超3年以下	37	6.1
3年超5年以下	8	1.3
5年超	7	1.2
期間がわからない	31	5.1
雇用契約期間の定めがあるかわからない	45	7.5

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。  
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- 正規の職員・従業員は357千人。  
非正規の職員・従業員は247千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは106千人。  
アルバイトは53千人。労働者派遣事業所の派遣社員は6千人。契約社員は60千人。嘱託は12千人。
- 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.9%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

平成31年4月	実数	割合	
		対前年同月増減	
役員を除く雇用者	604	12	100.0
正規の職員・従業員	357	△ 2	59.1
非正規の職員・従業員	247	14	40.9
パート	106	△ 1	17.5
アルバイト	53	5	8.8
労働者派遣事業所の派遣社員	6	△ 3	1.0
契約社員	60	10	9.9
嘱託	12	1	2.0
その他	10	2	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 ..... 208千人と前年同月より6千人（2.8%）の減少。3ヶ月連続の減少。
  - 30～99人規模 ..... 100千人と3千人（3.1%）の増加。3ヶ月連続の増加。
  - 100～499人規模 ..... 100千人と8千人（7.4%）減少。2ヶ月連続の減少。
  - 500人以上規模 ..... 115千人と14千人（13.9%）の増加。6ヶ月連続の増加。

#### 7 産業

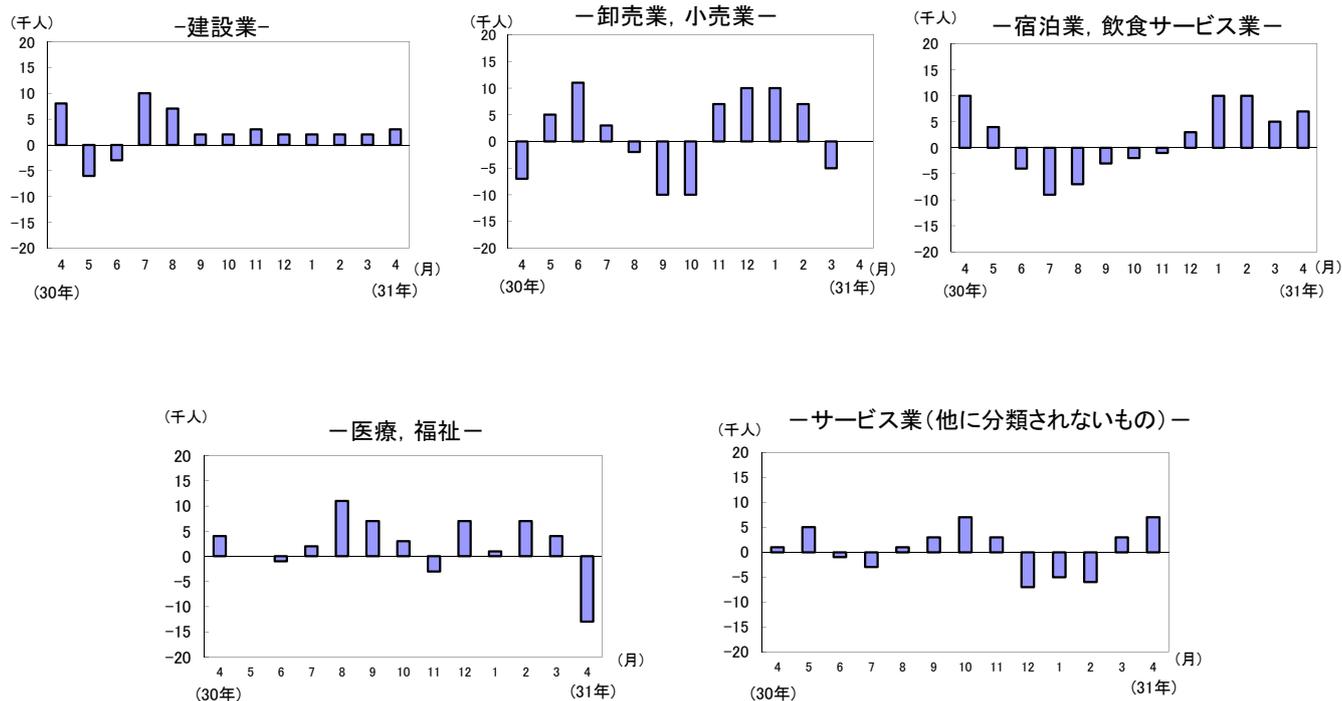
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

平成31年4月		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他（非農林業）	その他（サービス業）
就業者	実数	31	684	73	35	16	30	115	15	9	23	69	20	36	105	68	38	
	対前年同月増減	4	-10	3	-4	-4	2	0	-3	-5	1	7	-11	1	-13	7	3	
	対前年同月増減率(%)	14.8	-1.4	4.3	-10.3	-20.0	7.1	0.0	-16.7	-35.7	4.5	11.3	-35.5	2.9	-11.0	11.5	8.6	
雇用者	実数	11	614	59	33	16	27	106	15	9	17	58	14	35	103	61	37	
	対前年同月増減	3	5	4	-3	-3	1	7	-3	-4	1	8	-8	3	-10	7	6	
	対前年同月増減率(%)	※	0.8	7.3	-8.3	-15.8	3.8	7.1	-16.7	-30.8	6.3	16.0	-36.4	9.4	-8.8	13.0	19.4	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

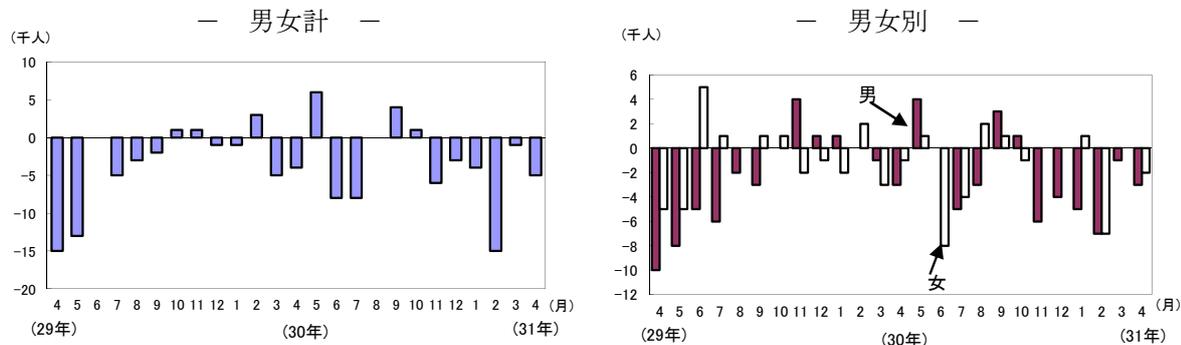


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は18千人。前年同月に比べ、5千人（21.7%）の減少。
- 前年同月に比べ、男性は3千人（21.4%）の減少、女性は2千人（22.2%）の減少。

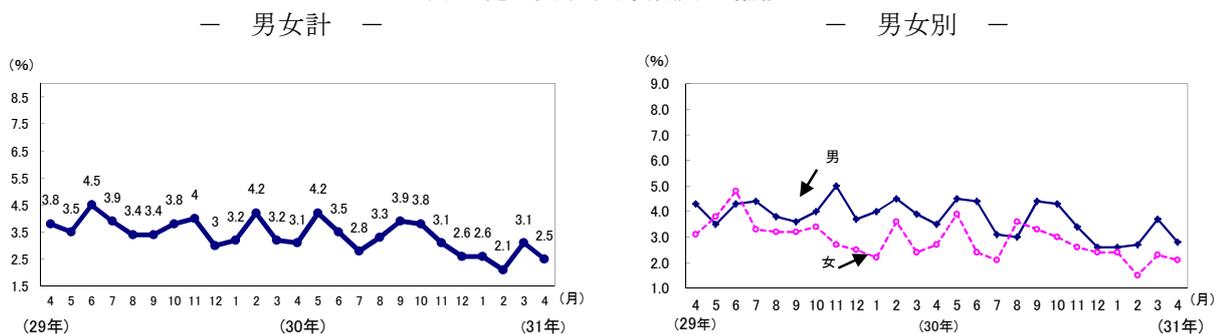
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.5%と、前年同月に比べ0.6ポイントの低下。
- 男性は2.8%と前年同月に比べ0.7ポイントの低下、女性は2.1%と前年同月に比べ0.6ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



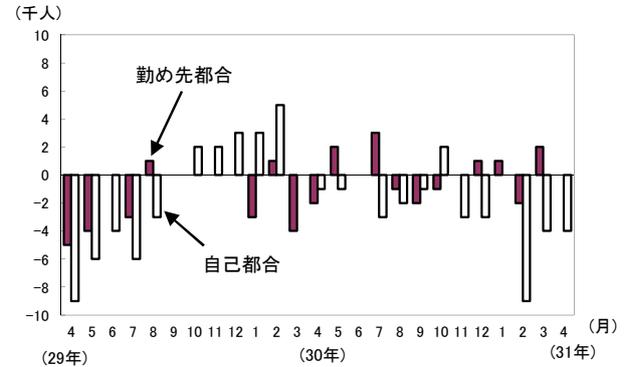
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。  
 「勤め先都合」は2千人で、前年同月と同数。  
 「自己都合」は7千人で、前年同月と比べ4千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

平成31年4月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	18	-5
定年又は雇用契約の満了	2	-1
勤め先都合	2	0
自己都合	7	-4
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	2	-1
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は減少。「45～54歳」は増加。
- 男性は「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は減少、「45～54歳」は増加。「15～24歳」は前年同月と同数。
- 女性は「35～44歳」「55歳～64歳」は減少、「45～54歳」は増加、「15歳～24歳」「25～34歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

平成31年4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	18	-5	2.5	-0.6	11	-3	2.8	-0.7	7	-2	2.1	-0.6
15～24歳	3	-1	4.6	-1.3	2	0	6.1	0.2	2	0	6.5	0.6
25～34歳	3	-2	2.2	-1.2	2	-1	2.7	-1.2	2	0	3.2	0.3
35～44歳	2	-3	1.2	-1.7	2	-2	2.2	-2.1	0	-2	-	-2.5
45～54歳	7	3	4.2	1.7	5	3	5.6	3.3	2	1	2.6	1.3
55～64歳	2	-3	1.5	-2.3	1	-2	1.3	-2.7	0	-2	-	-3.6
65歳以上	0	-1	-	-1.6	-	-1	-	-2.6	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	6	-2	4.7	-1.4	3	-1	4.5	-1.3	4	1	6.9	2.1

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は6千人。前年同月に比べ、2千人増加。「世帯主の配偶者」は1千人で、前年同月に比べ、1千人減少。「その他の家族」は8千人。前年同月と比べ5千人の減少。「単身世帯」は4千人。前年同月と比べ1千人の減少。

(千人、%、ポイント)

平成31年4月	完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増
総数	18	-5	2.5	-0.6
2人以上の世帯	世帯主	6	2	2.1
	世帯主の配偶者	1	-1	0.6
	その他の家族	8	-5	4.7
単身世帯	4	-1	4.1	-0.8

